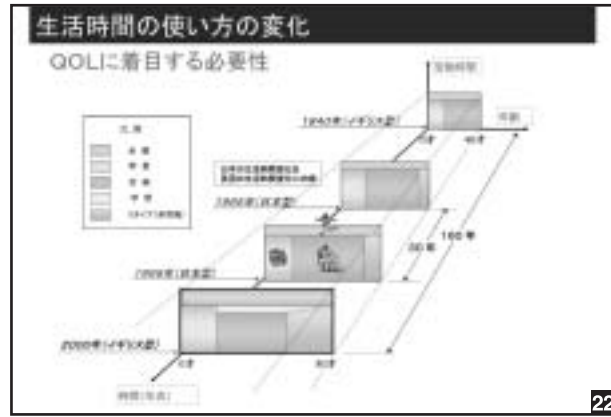


### 全鉄道駅徒歩圏への集中のための住宅費補助とインフラ軽減額

駅徒歩圏への居住者への住宅費補助率	駅徒歩圏: 駅近圏の人口比 (現状6.2:3.8)	必要な住宅補助金: 年間 上段: 年間 下段: 18年合計	インフラ整備の軽減額: 年間 上段: 年間 下段: 18年合計	固定資産税必要増収額: 年間 上段: 年間 下段: 18年合計 (内は税率)
10%	6.7:3.3	99.2億円 1,984億円	155億円 3,167億円	125億円 2,519億円 (税率1.4%→1.8%)
20%	7.6:2.4	592.1億円 11,842億円	466億円 9,322億円	



- ### 土地利用ツイン戦略の手順
1. 逆郊外化(De-suburbanisation)
    - 土地利用のソーシャルバリューとソーシャルコストの空間分布把握
    - マクロスプロールとミクロスプロールからの撤退
    - ナチュラルハザードとソーシャルハザードからの撤退
    - 駅周辺、歴史的地区など、ソーシャルバリューの高い地区への再集結
  2. 市街地街区の高質ストック化(Gentrification of street block)
    - 居住環境保証地区形成のためのグリーン規制
      - ・ 街区計画の活用促進
      - ・ 20年間固定資産税率
      - ・ 認定街区への居住者は、住民税半額
      - ・ 実施は、住民協力の地区行政委員会の賛同への移行

### 【01】 都市・農村の発展

都市 (Urban)	農村 (Rural)
<b>A: 都市</b> 都市機能 商業・文化 人口・産業 商業・住宅 商業・住宅 商業・住宅	<b>B: 農村</b> 農村機能 農業・林業 農村・住宅 農村・住宅 農村・住宅

